



2025年9月17日

各 位

会 社 名 サンフロンティア不動産株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 齋 藤 清 一
(コード番号： 8 9 3 4 東証プライム)
問合せ先 上席執行役員 経営企画部長 平 原 健 志
T E L : 0 3 - 5 5 2 1 - 1 5 5 1

温室効果ガス（GHG）排出量の第三者検証に関するお知らせ

当社は、温室効果ガス（GHG）排出量データの信頼性向上のため、第三者検証を実施しましたので、お知らせいたします。

当社グループは、創業以来、資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与することを企業哲学にすえ、不動産再生事業を中核とした事業を展開いたしております。また、「環境保護」「地域創生」「人財育成」の3つの重要課題（マテリアリティ）に基づき、社会課題の解決に向けた具体的施策を推進しています。

温室効果ガスの削減については、2020年を基準とし、2030年に22%削減、2050年にカーボンニュートラルの達成を目指しています。

このたびその取り組みの一環として、2024年度に排出した温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1、2、3）について、国際基準「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019)」※に準拠した第三者検証を実施し、その検証機関である一般社団法人 環境エネルギー事業協会より検証報告書を取得いたしました。

今後も、ステークホルダーの皆様に対して、正確かつ信頼性の高いデータの開示に努めるとともに、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

- ◇ 対象範囲
サンフロンティア不動産株式会社および連結会社
- ◇ 検証対象期間
2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日）
- ◇ 検証対象範囲
Scope1排出量（エネルギー起源CO2排出量）
Scope2排出量（ロケーション基準、マーケット基準）
Scope3排出量（カテゴリー1,2,3,5,6,7,11,12,13）

サステナビリティへの取り組みに関する詳細は、当社サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/>

以 上

※ 「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019)」について
国際標準化機構（ISO：International Organization for Standardization）が策定し、日本の産業標準化法に基づき JIS として制定された温室効果ガス排出量の検証・妥当性確認手順等を定めた国際規格です。

2025 年 8 月 31 日

独立した第三者保証報告書

サンフロンティア不動産株式会社

代表取締役社長

齋藤 清一 殿

一般社団法人環境エネルギー事業協会

代表理事 植杉 昌敏



一般社団法人環境エネルギー事業協会(以下、「当協会」という。)は、サンフロンティア不動産株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した 2024 年度(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日)の環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。対象となる指標については付属書参照。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定及び報告規準(以下、「会社の定める規準」という。2024 年度 GHG 算定報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。なお、GHG の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

当協会の責任

当協会の責任は、指標に対して限定的保証業務を実施し、その結論を表明することにある。当協会は、JIS Q 14064-3:2023 (ISO14064-3:2019)「温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」に準拠して、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務は、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は限定され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

独立性

当協会と会社との間には、特定の利害関係は無い。

保証手続

当協会が実施した保証手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下の手続が含まれる。

- ・指標に関する算定方法及び内部統制に関する質問
- ・収集データに対する分析的手続きの実施
- ・試査により入手した証拠との照合、再計算の実施
- ・リスク分析に基づき選定した国内 2 拠点(本社、四条河原町温泉 空庭テラス京都)における現地往査

結論

当協会が実施した保証手続の結果、指標が会社の定める規準に準拠して算定され、表示されていないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。

独立した第三者保証報告書 付属書

表. 環境パフォーマンス指標

項目		数量	単位
Scope1 排出量 ¹	エネルギー起源 CO ₂		3,642 t-CO ₂ e
Scope2 排出量 ¹	ロケーション基準		8,288 t-CO ₂ e
	マーケット基準		7,608 t-CO ₂ e
Scope3 排出量	カテゴリー1 ²	購入した製品・サービス	64,940 t-CO ₂ e
	カテゴリー2	資本財	9,617 t-CO ₂ e
	カテゴリー3 ¹	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,958 t-CO ₂ e
	カテゴリー5 ³	事業から出る廃棄物	46 t-CO ₂ e
	カテゴリー6	出張	39 t-CO ₂ e
	カテゴリー7	雇用者の通勤	456 t-CO ₂ e
	カテゴリー11	販売した製品の使用	132,357 t-CO ₂ e
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	17 t-CO ₂ e
	カテゴリー13	リース資産(下流)	1,127 t-CO ₂ e

算定範囲：サンフロンティア不動産株式会社および国内外連結子会社

算定期間：2024年4月1日～2025年3月31日

¹ シェアオフィス形態の事務所は、算定範囲から除く。

² 東京陽光不動産股份有限公司、Sun Frontier NY Co., Ltd.、SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD.、SUN FRONTIER DANANG CO., LTD. は、算定範囲から除く。

³ 排出事業者となる産業廃棄物のみを算定範囲とし、一般廃棄物は算定範囲から除く。

この付属書は、サンフロンティア不動産株式会社に対して2025年8月31日に発行した

「独立した第三者保証報告書」の付属書として有効な文書である。

一般社団法人環境エネルギー事業協会